

日米TAG交渉入りへ①

米国を恐れる必要なし

＝山下一仁・キヤノン研究所研究主幹に聞く＝

日本と米国の物品貿易協定（TAG）交渉が来年1月にも始まる。農業分野で米国が厳しい要求を突き付けてくるとの見方もくすぶる中、キヤノングローバル戦略研究所の山下一仁研究主幹はインタビューで「厳しい交渉にはならない」と述べ、こうした見方を否定。その根拠として、米国を除く11カ国による環太平洋連携協定（TPP11）や、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が近く発効することで、農産物の対日輸出で米国が厳しい競争環境に置かれることへの危機感が募っていることを指摘した。（聞き手＝編集長・菅正治）

◇TPP11や日欧EPAに大きな危機感

—TAG交渉は日本にとって厳しいものになりそうか。

山下氏 ならない。米国の交渉の地合い、交渉のポジションは弱いからだ。TPP11や日欧EPAが発効することについて、米国は大きな危機感を抱いている。今のままで牛肉はオーストラリアに完璧にやられてしまう。豪州産牛肉の関税率は38.5%からどんどん下がり、来年4月1日には26%台となるのに対し、米国は38.5%で勝負しなければならないからだ。この10%以上の差は大きく、米国は大きな脅威を感じている。

豚肉の競争相手はカナダとデンマークとスペインだ。いずれもTPP11や日欧EPAに入っているから、米国は苦しくなる。一部品目で競争力を持つ乳製品でも、関税削減やTPP枠を利用してニュージーランド、豪州、フランスなどが輸出を拡大する。小麦に対しても脅威を感じている。マークアップという事実上の関税が、カナダと豪州に対して大きく引き下げられるからだ。こうした状況に置かれているため、交渉で早く合意したいというのが米国の本音だ。

パーデュー米農務長官は、日米交渉でTPPや日欧EPA以上の成果を出すと発言したが、よく知らないまま思いつきで言っただけで、農務省の本音ではない。そんなことをすれば、交渉は妥結せずに永遠に続く。そうなるのは米国だ。

◇米国の本音は早期妥結

—それでも、米国はTPP以上のものを求めてくるとの見方が日本では少ない。

9月の日米首脳会談後の共同声明には、TAG交渉について「アーリー・アチーブメンツ（早期の成果）」と書かれている。ライトハイザー米通商代表部（USTR）代表は「アーリー・ハーベスト（早

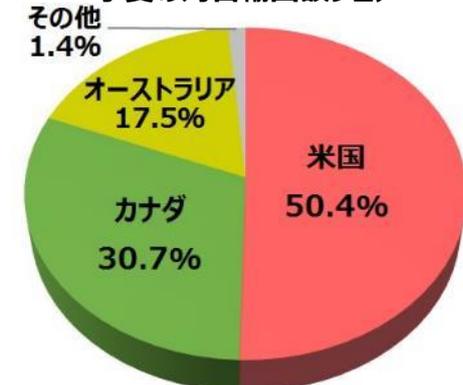
牛肉の対日輸出額シェア



豚肉の対日輸出額シェア



小麦の対日輸出額シェア



農林水産省資料を基に編集部作成。いずれも2017年

期の収穫) 」という言葉を使っているようだが、これは通商交渉では「合意できたものから早く実施しよう」という意味だ。農産物を含む T A G 交渉を早くまとめて実施したいというのが米国の本音だ。1日でも早く妥結してほしいということだ。

—コメはどうか。T P P では米国向けの7万トンの枠に業界は不満を持っていたが。

アーカンソー州を中心とする米国のコメ業界はメキシコ市場をベトナムに奪われるとして T P P に反対していた。彼らの政治的な力も低下している。日本に輸出できるコメを生産しているカリフォルニアのコメ業界としては7万トンでも御の字ではないか。一生懸命に動いているのは、牛肉と豚肉の業界だ。

—農業以外の焦点は何か。

自動車だろう。しかし、米国が自動車で日本に無理難題を言って交渉が長引くと、農産物の交渉でも合意できなくなる。だから、地合いは米国にとってどんどん不利になる。自動車でも米国はあまり取れないだろう。北米自由貿易協定 (N A F T A) の見直し交渉でのカナダやメキシコと比べて、日本の方が圧倒的に交渉の地合いは良い。農産物という人質を取っているからだ。奇妙なことに、農産物の関税が日本の自動車業界を救うという構図になっている。

◇コメ輸出の拡大には米価下落が必要

—農産物関税を引き下げるタイミングはどうか。

T P P 11と一緒にするのだろう。不利な条件のまま追いかけていく状況が続けば米国の業界は困るから、イコールフットイングとするのではないか。

—T P P 11と日欧 E P A の発効で日本農業に大きな影響は出るか。

出ないだろう。そもそも農林水産省は影響ないと言っていた。豚肉は差額関税制度を基本的に維持するし、牛肉は関税を38.5%から9%に引き下げるが、16年かけて実施する。しかも、農水省は畜産農家に対するセーフティーネットを拡充した。焼け太りだ。これでは価格が下がっても全然痛くない。

—農産物の輸出についてはどうか。

本来、相手国の関税が下がると有利なはずだ。日本の農産物は品質がいいから、多少価格が高くても買ってくれると農水省は言っているが、トヨタ自動車など日本の輸出産業では良い物を作るのは当たり前で、良い物をより安く作るという競争をしている。日本のコメが売れないのは価格が高いからだ。それは減反政策で価格を高く維持しているからだ。減反をやめて価格を下げれば輸出を増やせる。

—減反政策は廃止されたのではないか。

減反政策の本質は、農家に補助金を与えて生産を縮小させ、米価を上げることだ。それなのに、補助金を縮小するのではなく、反対に拡充しているわけだから、どこが減反の廃止なのか。安倍政権のフェイクニュースだ。減反を廃止したと言うなら、補助金をゼロにしなければならない。転作のために補助金を出すのは、コメの生産をやめてもらい、米価を高くするためだ。

—生産数量目標は廃止された。



山下 一仁 (やました かずひと)

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
兼経済産業研究所上席研究員。

東京大学法学部卒、ミシガン大学応用
経済学修士、行政学修士。東京大学農
学博士。

農林水産省農村振興局次長などを経
て、2008年同省退職。専門は食料・農
業政策、貿易政策等。経済学の基本的
な枠組みを活用して望ましい政策を提案
している。

〔主な著書〕

「TPPが日本農業を強くする」(日本経済
新聞出版) など

しかし、それに代わるものがある。減反を廃止すると言うのなら、生産が大幅に増え、米価が大きく下がらなければならない。しかし、生産は拡大していない。コメを作らせない補助金があるからだ。

◇日本を恐れてTPPから離脱した米国

—米国は遺伝子組み換え作物を多く導入している。日本はどうすべきか。

米国でも遺伝子組み換えを導入しているのは、大豆とトウモロコシだ。主に家畜のエサだ。米国ですらコメや小麦には導入していない。人間が食べるものまでやり出すと、大変なことになると自制が働いているのだろう。

米国には遺伝子組み換え食品の表示制度がなかったが、今まさに日本のような規制を検討している。TPPへの反対論として、遺伝子組み換え食品の表示規制がなかった米国が日本の規制をめちゃくちゃにするとされていた。しかし、今は米国が日本と同じ規制を導入しようとしている。日本の規制がなくなり、米国並みになるのではなく、米国が日本の規制を導入しようとしている。

当時も今もそうだが、日本には「米国怖い病」が存在する。日本がTPPに参加すると米国に全部やられてしまって怖いと言われていたが、実際には米国がTPPを怖くなって逃げてしまった。トランプ大統領らが言ったのは、TPPに入ると、（米中西部の）ラストベルト（さびついた工業地帯）がもっと大変になるということだ。日本の製造業にもっとやられて大変なことになるというわけで、TPPの後ろにいる日本を怖がったということだ。